

新型コロナウイルスに関する 緊急実態調査

深刻な収入減 人員不足 差別的対応 医療現場の困難、今も



政府へ第5次緊急要請書提出

いのち最優先の対策は急務

日本医労連は、9月1日、日本医療労働会館において、「新型コロナウイルス感染症に関する実態調査」記者会見を行いました。

冒頭、森田しのぶ中央執行委員長は、調査結果について「防護具などの引き続きの不足に加え、医療従事者の感染リスク・差別も増える中、心身ともに苦しい現状がある」とし、「経営悪化から、夏に続き年末一時金の引き下げも迫り、退職をおぼす書き込みが多数寄せられた」「現場

は、待たなしの状況。国の責任で物資の調達や財政保障・補填が必要。直ちに臨時国会を開き、第3次補正予算編成を行うべきだ」と訴えました。続いて、調査結果の概要を、川上真理中央執行委員が行いました。(概要後述)

会見で森田書記長は、「削減を続けてきた国の医療・公

衆衛生施
策を転換
させる必
要があ
る。今後
の対策の
ために
も、正職
員でしっ
かり人員を確保すること」を
主張、あわせて医療・介護従
事者の社会的役割に見合った
賃金水準の底上げも訴えまし
た。日本医労連の運動の具体
化について質問されると、「今
月から『いのち署名』に取り
組む。請願5項目はコロナ禍

【調査期間】2020年8月11日～8月27日
【回収数】公立・公的病院 72施設
地場民間48施設 計120施設
【設問】4月調査と比較のため、前
回と同じ設問に、慰労金や、賃金・一
時金の設問項目などを追加して実施。

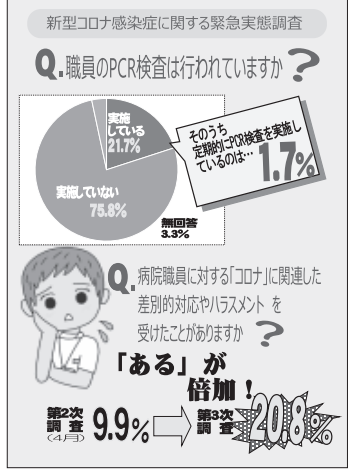
コロナの最前線で踏ん張る医療従事者 離職につながる懸念多数 調査概要

●PCR検査の実施について
「実施している」は21・7%、
「実施していない」は75・8%
で、実施のうち、PCR検査を「定期的に実施」はわずか1・7%でした。コロナ禍

のなか、病院の移転の強行に伴う職員派遣もあり、「八雲病院で今月2名の応援を出すが、コロナ禍に病院閉鎖をしないほしい」という切実な書き込みもありました。

●慰労金の申請をしましたかについて
「はい」は29・2%、「いいえ」41・7%となっており、「申請の範囲が分からない」「申請が始まっている」「まだ県対応が定まらず、ハッキリしない」という意見がありました。

●慰労金の問題点について
「対象者が限定的で不公平感が出る」「不平等で病院全



医療団体連絡会議が会見 病院経営に補償を



8月24日、医団連(医療団体連絡会議)医労連、全日本民医連、保団連など5団体)は、臨時国会の早期開催と、PCR検査の拡充など感染防止対策、医療機関などへの財政支援を国に求める会見を行いました。

保団連の住江憲男会長は「新型コロナウイルス感染症拡大防止には、徹底的なPCR検査拡充と、賃金補償を伴う休業要請に尽きる」として、臨時国会の開催を要求しました。日本医労連の森田しのぶ中央執行委員長は、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急実態調査に、病院経営に財政補償を」の声を紹介したうえで、「国民のいのちと暮らしを守ることは政府の責務」と臨時国会開会し、第3次補正予算や感染拡大への対応策を早急にと訴えました。

体の土気が下がる」などの多数意見の一方で、「直接コロナ患者とかかわらない職員と同額には納得できない」という意見も。いずれにしても、職員の不団結を生むものになっており、自治体ごとの差も見られました。

●一時金について
「夏季一時金の削減は、受診抑制などもあり職員も仕方ない感があったが、冬季一時金がどうなるのか不安」や「冬季一時金の削減は厳しい交渉になってくる」「夏季は満額出たが冬季は一時金をだすことも難しいと病院側に言われた」など、冬季一時金への不安は大きく、離職につながり

かねない状況になっています。経営危機がコロナの最前線で踏ん張る職員の給与に大きく影響を及ぼしていることがうかがえます。

●差別的対応などについて
「ある」が20・8%で、前回調査の9・9%から倍増しました。「保育園の中で別の場所に置かれた」「美容室を断られた」という記載もありました。

●病院経営や患者への影響について
「収入減(外来患者の減少)」が89・2%、「検査や手術の延期」52・5%となっており、これまでの経験したことのない経営状況が続いています。

脈路

陸上自衛隊失
白別演習場は、
北海道野付郡別
海町にある日本
最大の戦闘訓練
フィールドだ。
国策で入植し、
広大な原野を手作業で開墾した2軒の農家が立ち退きを拒否した時から矢白別闘争は始まった。「2万町歩(東京ドームおよそ4213個分)を農民に返せ」米軍は本国へ帰れ」のスローガンに共鳴し演習場のなかにある民有地の住人3名を励ます「矢白別平和盆踊り」は、この8月に56回目を迎えるはずであった。開催すれば全国から数百人が集うことから、感染拡大防止のため実行委員会が中止を決めたのである▼私の単組は結成から大会の主催団体であった。私自身、新人執行委員時代は本番前から泊まり込みの準備に投入され、農民組合、教組、全労連や国労の大先輩たちといっしょに設営作業に汗を流した。毎夜繰り広げられる酒宴では、各々の歴史や多分に誇張された武勇伝とともに平和活動への想いを聞かされた▼多様な立場や考えの人たちが、平和な社会を実現したいという一点で集い、語らう。そんな素敵な場所ですら運動や組合活動を擦り込まれてきた▼今どきそんな「虎の穴」に若者が来るの?と問われるが、単組の青年たちは夢中だ。不満や意見を受け止め、ともに考えてくれる人と場所に着きつけられている。日常の組合活動がその代わりとなるよう悩みながらも、来年の開催を切望している。

2020年
秋いのちまもる
キャラバン行動

各地で

スタート宣伝行動



愛知



東京



和歌山



京都

「いのち署名」
180万筆集めきろう

2020年秋から、国会請願署名が新しいものとなりました。新署名「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名」の取り組み期間は、2020年9月～2021年通常国会終了まで。目標数は、1組合員10筆以上、医労連全体で180万筆です。

改訂版「署名のちから」や街頭署名宣伝用原稿など、取り組みをすすめるうえで必要な資料については発021号で発出した「いのちまもる地域キャラバン行動の手引き」に収載していますので活用してください。



東 京医労連は、上野駅前
で、署名宣伝行動。東
京医療関連協、日本医労連な
ども加わって総勢41人の大行
動でした。

「台東病院について、『台東区には必要だ』と訴える方もいました。同時に、東京医療関連協では『聞かせてくださ

い医療・介護を退職したい理由。退職した理由』のアンケートも実施しながら、独法化反対の署名も実施し31筆を集約、いのち署名は42筆を集約しました。TV取材が入るなど、医療従事者への関心が

高まっていることを感じました。

和 歌山県医労連では定期
大会終了後に、JR和
歌山駅前で、署名宣伝行動を
行いました。開始早々のどじ
や降り。負けず、10数人の
医療・介護従事者が集まり、
のぼりやプラスターを持って、
今の職場の状況を訴えなが
ら、いのち署名への協力を
訴えました。

愛 知県医労連は、労働会
館を会場に集会を行
い、行動提起・情報交流をし
たうえで、金山駅前にくだ

し、署名宣伝行動を行いました。
宣伝は、社保協や424愛
知共同行動、愛労連との共同
の取り組みで124筆を集約
しました。参加は66人でした。

北 海道医労連は、WEB
併用での定期大会終了
後に、大会参加の11人で、道
医労連近くのショ
ッピングセンター
で署名宣伝行動を
行いました。「雨
ならWEBで」と
計画していましたが、すっかり晴れ、
30分で58筆を集約
しました。

その他、長野県
医労連は、ひと足



北海道

早く8月30日の定期大会後に、長野駅前でスタンディングで宣伝を行いました。京都医労連は宣伝行動、神奈川県医労連はWEBでスタート行動に取り組みました。

公立公的病院の再編統合リスト撤回、
地域医療の拡充を求め署名提出

昨年9月に厚労省が公立公的病院の再編統合リストを発表したことから、全労連、中央社保協、医労連、自治労連、国公労連、全医労が中心となってリストの撤回、地域医療の拡充を求めて取り組んできた共同行動は、8月26日、署名5万6093筆を厚労省に提出。今回で3回目（最終）となり、総提出数は17万7859筆となりました。

当日は参加した各団体から要望を伝えました。日本医労連・鎌倉副委員長は、「まず、リストを撤回することが必要。コロナ患者を引き受けた病院は赤字に陥っている。ベッドは増やして対応したが、医師・看護師が不足して対応しきれない」と訴えました。

各団体からの要望に対して、医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室計画係の板井隆三係長は、「これからの感染症対策も踏まえてどのような医療提供体制が必要か社会保障審議会医療部会で議論が始まったところ。リストはあくまで議論の材料として提起したもので撤回などは考えていない。医療の人材確保が難しく、限られた人材をどうマッチングさせていくのが重要となっている」と回答しました。



9月1日より、中央副執行委員長として日本医労連本部に着任しました佐々木悦子です。



本部専従に
着任しました
佐々木悦子さん
中央副執行委員長

8月31日までは全医労本部の副委員長・組織部長・女性部長として、主に組織拡大・強化と女性部、院内保育所の運動に携わり、職場要求の実現が組織拡大につながることに確信を持ち運動をすすめてきました。9年前までは、看護師として、大学病院、自治体病院、国立病院、民間病院に勤務し、急性期・慢性期医療、政策医療を経験してきたので、それぞれの医療現場の状況が理解できているのではないかと考えています。また、父母や姉妹を見送った経験から、患者家族の立場も非常によく理解できます。9年前の東日本大震災時は東北で看護師として勤務していました。勤務していた病院は被災者を受け入れる医療機関ではありませんでしたが、災害時の医療現場も経験しました。それらの経験を、医労連での運動にも生かしていきたいと思います。医療・介護従事者を守り、患者・利用者の望む医療・介護が提供できる環境をつくるため頑張りますのでよろしくお願いします。

ご参加を

医療・社会保障を立て直せ！

10.22国民集会

WEB開催
13:00~14:20ゲスト
ザ・ニューズペーパー詳しくは
公式サイトへ！

2020年10月22日、「いのちをまもる医療・社会保障を立て直せ！10・22総行動」が開催されます。今年は、コロナ禍の下での行動のため、日比谷野外音楽堂での舞台進行は例年通りに行いますが、集会の進行に「テオ報告など織りまぜWEB配信します。『いのちをまもる』運動として、メッセージボードを掲

げた写真を集約しSNSで配信する取り組みや、県境をこえて参加できない組織・職場での動画配信の視聴の取り組みなど含めて、総行動として成功をめざします。

日比谷野外音楽堂での参加は各組織の判断として、実行委員会ではソーシャルディスタンスなど感染対策を行い、集会に取り組みます。



今年度予定されていた各地方協主催によるブロックアクトがやむなく中止や延期となる中、青年委員会は、「青年のつながりを絶やしてはいけない」と緊急で新たな企画を立案。コロナ禍の下での日本医労連の運動や今後の展望、職場の実態や青年の悩みなど、オンライン上での学習交流会を実施しました。

コロナ禍でもつながろう 日本医労連・青年協交流集会

アクトセミナーオンライン

8月29日、日本医労連青年協は、新たな取り組みとして、「青年協交流集会・アクトセミナーオンライン」を開催。5全国組合29都道府県医労連から、100人以上が参加しました。

森田進書記長による
学習講演

コロナ禍の情勢や、この間の医労連の運動、新署名「いのちをまもる」の取り組みについて、森田進書記長による学習講演を行いました。森田進書記長は、日本医労連の新型コロナウイルス実態調査書などに寄せられた「コロナ感染が落ち着いたら看護師辞めます」という声を紹介し、「この声は、責任

感と使命感でやっている看護師の心の苦しみだと思う。こういう人たちを無くさないといけないし、救わないといけないし、作ってはいけない。我々は次の運動に前進をかけたくなければならない」と声を詰まらせながら訴え、森田書記長の講演に涙ぐむ参加者が見られました。

コロナ病棟勤務者から
特別報告

全医労札幌病院支部・高濱杏実さんから、応援部隊の要請を受け勤務にあたった4月～5月のコロナ病棟の実態について報告を頂きました。

「コロナ病棟への応援部隊選出にあみだくじや欠席投票が

用いられていたこと、妊婦職員への配慮について「今は感染予防のほう的大事、そんなの後回し」と一蹴されたことなどが報告されました。現場の情報は錯さうし2転3転し



「署名の力」学習会

日本医労連青年委員・春山末央さんは、京都府民労作成の署名推進動画を聞いて、署名の力で政治を動かしてきた歴史など学習会を行いました。春山さんは、「署名や請願がいかに保障された権利であって、国民の声を直接国会に届けて、政治・政策を変えることができる『かなり威力のある行為』だと認識し、まずは自分が書くということから始めてほしい。一人ひとりに是非(署名の取り組み)を増やしていくことをお願いしたい」と訴えました。また、学習会の前に行われた分散会

特別報告
高濱杏実さん

分散会

今回のオンライン集会では、Zoomのアウトブレイクルーム機能を使用し、8名程度のグループに分かれ、分散会の実施に挑戦しました。分散会では、スタッフが疲弊している。コロナ対策の指導や対応をするのが大変「高濱さんの話でも、自分の職場でも差別がツライと思った。

参加者感想

▼現場の緊張感や苦勞・悩みを聞いて、心に突き刺さった。この状況は二度と起こしてはいけないし、声を上げて無くして行きたい。▼組合の団結なしでは、やっぱり労働者は守れないと思いました。▼できることを模索して頑張ろうと励まされた集会だった。

学習会
春山末央さん

八雲機能移転廃止問題 長距離・コロナ禍に患者移送を強行

8月18日～21日の3日間にかけて、国立八雲病院機能移転廃止計画(以下、移転計画と表記)に伴い、八雲病院の患者移送が行われました。

移送先は、八雲町から80km離れた函館病院と245km離れた北海道医療センター(札幌)で、独立行政法人国立病院機構(以下、機構と表記)でもこれまでに例のない長距離の患者移送となりました。

コロナ禍での移送は、患者さんの抵抗力が低いことから、感染すると命に関わる危険性があります。全医労は、万全な感染対策、移送計画が整うまでの延期を求めています。

そもそも、この移転計画自体が問題ですが、移送に関して問題点があることに加え、コ

題点をあげると、なぜコロナ禍であるのかということ。機構理事長は、この問いに対して最後まで答えられません。医師の確保や施設の老朽化、家族の高齢化による移動の困難という移転計画を発表した5年前と同じ理由を並べるだけで、コロナ禍の今という理由は一つもないのです。

新型コロナウイルスの感染拡大により、機構はその対応にあたっていたため、移送計画の準備は遅

北海道テレビでも取り
あげられました

よう全医労は引き続き追及していきます。

